



プロジェクト

PROJECT

コミュニティ工学フォーラム 2014報告

コミュニティ創成教育研究センター 横山 淳一 (Fb⑥)

2015年1月24日(土)、コミュニティ創成教育研究センター主催の「コミュニティ工学フォーラム2014」が開催されました。当センター設立から3年間の活動成果を踏まえたシンポジウムとして企画され、学内外より174名の方にご参加いただきました。

特別講演では、塩尻商工会議所総務課主任・空き家から始まる商店街の賑わいプロジェクトnanoda代表の山田崇氏をお招きして「空き家活用から始まるコミュニティ創成」と題して、公務員の傍ら地元商店街の地域活性化(問題解決)に実践的に取り組んでいる、数々の魅力ある活動についてご講演いただきました。

また、名古屋工業大学大学院の佐野明人教授より、無動力の歩行支援機「ACSIVE」開発と当センターとの関わりについてご報告いただきました。

第3部のパネルディスカッションでは「助け合いを工学する」と題して、知多市南粕谷学区の住民ボランティア「おたすけ会」会長の一口武夫氏と、NPO法人岡崎まち育てセンター・りた事務局長の天野裕氏のお二人より、それぞれ事例を紹介していただき、その事例をもとにコミュニティ創成教育研究センターの三矢勝司特任助教のコーディネートで、特別講演の山田崇氏および佐野明人教授、センターの小田亮准教授および横山准教授が加わって工学的視点と活動者視点を交えて議論しました。ディスカッションでは、従来のマスボリュームの人間を対象とした発想から、一

人一人の多様な個性・ニーズを前提とした発想へ、工学研究者(教員および学生)の考え方を転換していく重要性や、助け合いに必要なキュレーター(相反する二つの出来事を同時に解決する人)が重要であり、その仕組みを分析・構築するための工学の必要性などが指摘されました。

■特別講演「空き家活用から始まるコミュニティ創成」山田 崇氏

日本では、2040年には896の自治体がなくなると言われています。人口減少で地域を維持できなくなるからです。塩尻市は、人口67,038人の、どこにでもある地方都市です。塩尻で困っていることは、似たような自治体でも困っていること。塩尻で解決できることは、他の自治体

コミュニティ工学フォーラム2014

日時 2015年1月24日(土) 13:30-16:30

場所 名古屋工業大学 講堂会議室

第I部 成果報告

「コミュニティ創成教育研究センターのこれまでとこれから」

(1) コミュニティ工学を目指して

名古屋工業大学コミュニティ創成教育研究センター長 秀島 栄三

(2) 市民の方々からいただいたアイディアの社会実装の報告

名古屋工業大学コミュニティ創成教育研究センター特任研究員 浜口 祐子

(3) ユーザーと共進化する工学の事例紹介：歩行支援機ACSIVE

名古屋工業大学大学院教授 佐野 明人

第II部 特別講演「空き家活用から始まるコミュニティ創成」

塩尻商工会議所総務課主任・

空き家から始まる商店街の賑わいプロジェクトnanoda代表 山田 崇氏

モデレーター 名古屋工業大学大学院准教授 伊藤 孝紀

第III部 パネルディスカッション「助け合いを工学する」

コーディネーター

名古屋工業大学コミュニティ創成教育研究センター特任助教 三矢 勝司

パネリスト

おたすけ会会長 一口 武夫氏

NPO法人まち育てセンター・りた事務局長 天野 裕氏

名古屋工業大学准教授 小田 亮

名古屋工業大学准教授 横山 淳一

佐野 明人(前掲)

山田 崇氏(前掲)

でも解決されればいいな、と思っています。また、公務員がいない地域はありません。公務員が元気なら、地域は絶対元気になる、と私は思っています。平成23年1月から、毎月1回、市若手職員を対象として、プレゼンテーション能力の向上、自由な対話の場から行動に移すことを目的に、勉強会を実施しています。毎回、勉強会の最後には、プロミスカードに明日からの行動宣言を書いて発表します。ここから生まれたのが、nanodaです。

勉強会のテーマは「魅力ある商店街を考える」でした。商売したことがない、商店街に住んだことがない私は、プロミスカードに「空き家を一軒借りてみる」と書きました。それに賛同したもう一人の仲間と一緒に、空き家を借りて、毎日シャッターを開け、朝食を食べることを始めました。施策では開けられない店舗も、自分たちでお金を出せば開けられるのです。その後、nanodaはまずやってみる、プロトタイプの場合として、「朝食なのだ」「ぐるぐるカレーなのだ」「中四国なのだ」などのプロジェクトを実施しています。特に力を入れているのは、「空き家をお掃除なのだ」です。空き家をお掃除させていただき、きれいになった部屋で大家さんと一緒に食事をして、お話を伺う機会にしています。お話を伺っていて分かったことは、閉めたくて閉めている人は誰もいないということです。毎日開けるのは大変だったり、息子は店を継がないので、お店を開けなくても特に困っていない方もいます。中には、47年間閉まっていた空き家をお掃除したことで、お店を再開してくれた



写真1. 山田崇氏講演の様子

大家さんもいましたが、2年間営業した後、再度閉めてしまいました。また、商店街ににぎわいを演出するため、ワンカップを飲んで、空いたカップにキャンドルを灯すイベントを行いましたが、泥酔して周りの住民から怒られました。今や商店街は、居住空間になっている、つまり住宅街であるといえます。

スタンフォード大学のグランボルツ教授が提唱する、計画的偶発性理論にあるように、個人のキャリアの8割は、予想しない偶発的なことによって決定されます。何事もやってみないとわかりません。行政の職員はどんどんやってみればよいのです。失敗しても左遷されるだけで、クビにはならないのですから。準備ができていない、仲間がいない、お金がない。行政職員がそんなことを言っていれば、困っている人は行政の前からどんどんいなくなってしまいます。1人の人を救った経験がなければ、みんなを救うことはできません。1人を救った経験を仕組化するのが、行政職員の仕事だと、私は思っています。

まずやってみましょう。でも1人でやるのは大変です。誰かと一緒にやりましょう。仲間が誰もいなければ、私をナンパしてください。

■ユーザーと共進化する工学の事例紹介： 歩行支援機ACSIVE 佐野明人 教授

ロボットの二足歩行に関する研究開発に関わってきました。この技術を応用して、人間、特に片麻痺の患者さん向けのリハビリ機具を開発しました。さらに、このリハビリ機具を、足が少し不自由になった高齢者向けの歩行支援機へと改良し、現在では、製品名ACSIVEとして販売しています。リハビリ機具から歩行支援機に改良したのが近年3年ですので、3年前に設立された名古屋工業大学コミュニティ創成教育研究センター（以下、センター）の歩みと同じです。

センターの取り組みの中で、例えば、コミュニティ工学アワードに参加しました。ここにご参加いただいた市民の方々からいただいたコ

メントや意見が、技術開発を進める上で参考になりました。また、つながりが生まれた市民の方から、その後継続的に使ってみた際のつけ心地についてコメントや情報をいただけるようになった方もいます。その他、歩行支援機の体験会やワークショップを開催する上でも、センターのサポートを得ました。これら一連の経験を通じて実感しているのは「市民の皆さんとのやりとりを通じて、我々教員や学生が進化してきた」ということです。

ACSIVEに関しては、2014年8月にTVで取り上げられたことが大きな転機になりました。TV放映後には、電話やメールで2,000件以上の問い合わせがありました。その後、全国で体験会を開催してきました。家でパジャマをきて出かけたがらないお父さんを奥様が連れてきた例もあります。技術開発をした側としては「歩行支援機の効果は、歩行の障害の程度にもよるだろう」と考えていたのですが、体験会をやってみた感触では10人中10人が「これは！」という反応をみせたことに驚きました。新しい道具を手に入れることで、その人の生活や人生が変わる、と言え大げさかも知れませんが、そのくらい、体験会では大きな反響があります。中には、装着体験の後、涙を流されるかたもおいでです。

初代センター長の大貫教授は、ACSIVEをみて「軽やかな支援」というキーワードを指摘されました。つまり、従来、モーターとセンサーを使った歩行支援機が「重装備の支援」と考えるとその対極にある、というわけです。



写真2. 佐野明人教授 講演の様子

ACSIVEは、歩行者本人の歩きをそっと支える、ちょっとお助けすることで、その人が持っている能力を引き出します。これをもって「軽やかな」という表現をいただきました。

その人が持っている能力を引き出す、という視点について、次のようなことも考えました。例えば、ある方から「歩行支援機の体験がしたい」というお声掛けがよくあります。以前は「お近くですので、私が出向きましょうか」と返答することが多かったのですが、「自分が向くことによって、その人の外出機会を阻害しているのではないか」と考えるようになり、最近では、見に来てもらう、体験をしにきてもらうことも勧めるようになりました。

こうした視点や発想を得ることができたのもセンターのお蔭です。人と人、地域と大学の間になつセンターの存在があることによって、教員と学生の進化が引き起こされ、その進化した人材によって技術も進化する。そのようにして生み出されたのがACSIVEだと考えています。

2015年度も当センターでは様々な活動を行っていく予定です。引き続きご支援ご協力をお願い申し上げます。

■問い合わせ先

名工大・コミュニティ創成教育研究センター
TEL&FAX: 052-735-5334
community-c@lab-ml.web.nitech.ac.jp
ホームページ：
<http://community.web.nitech.ac.jp/>
センターメンバー

秀島 栄三 教授 (都市基盤計画)
大貫 徹 教授 (文化表象学)
岩田 彰 教授 (情報セキュリティ等)
浜田 恵美子 教授 (産学官連携等)
伊藤 孝紀 准教授 (環境デザイン)
伊藤 孝行 教授 (知能情報学)
上原 直人 准教授 (社会教育・生涯学習)
小田 亮 准教授 (認知科学・人類学)
横山 淳一 准教授 (社会システム工学等)
船瀬 新王 准教授 (医用生体工学等)
酒向 慎司 助教 (知覚情報処理等)
三矢 勝司 特任助教 (まちづくり)
浜口 祐子 特任研究員 (環境教育)

2015年3月現在